

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年12月21日
【中間会計期間】	第98期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社サンエー化研
【英訳名】	Sun A.Kaken Company,Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山田 次夫
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	専務取締役 家島 裕嵩
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号
【電話番号】	03(3241)5701
【事務連絡者氏名】	専務取締役 家島 裕嵩
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	15,116,724	15,922,609	17,143,978	30,329,086	32,805,201
経常利益(千円)	849,394	861,173	872,864	1,444,346	1,517,973
中間(当期)純利益 (千円)	501,183	448,142	509,819	871,212	906,368
純資産額(千円)	13,893,548	16,319,785	17,236,325	15,600,738	17,144,982
総資産額(千円)	28,795,710	34,548,929	34,933,814	32,802,608	34,339,327
1株当たり純資産額 (円)	1,357.40	1,442.53	1,513.42	1,376.49	1,512.58
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	48.96	39.61	45.06	81.55	77.23
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	48.3	47.3	49.0	47.5	49.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	668,995	254,098	263,193	1,840,119	1,698,530
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,630,608	1,313,276	796,012	2,881,707	3,527,060
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	225,312	495,534	406,993	2,817,713	849,586
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	3,415,696	4,824,035	2,234,431	6,378,747	3,700,631
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数)(人)	581 (129)	606 (121)	611 (143)	584 (120)	594 (134)

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第98期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の状況

回次	第96期中	第97期中	第98期中	第96期	第97期
会計期間	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日
売上高(千円)	13,542,058	14,313,545	15,655,951	27,145,312	29,572,096
経常利益(千円)	827,890	843,541	876,198	1,412,305	1,478,201
中間(当期)純利益 (千円)	492,597	434,951	519,136	834,843	868,892
資本金(千円)	1,599,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000	2,176,000
発行済株式総数(株)	10,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000	11,320,000
純資産額(千円)	13,545,746	15,925,280	16,720,825	15,227,036	16,727,278
総資産額(千円)	26,646,946	32,288,769	32,585,875	30,564,087	32,017,341
1株当たり純資産額 (円)	1,323.42	1,407.66	1,477.97	1,343.46	1,475.98
1株当たり中間(当期) 純利益金額(円)	48.12	38.44	45.88	78.04	74.23
潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益 金額(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	7.00	9.00	9.00	14.00	18.00
自己資本比率(%)	50.8	49.3	51.3	49.8	52.2
従業員数 (外、平均臨時雇 用者数)(人)	472 (103)	498 (93)	501 (117)	476 (95)	486 (106)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成17年2月に一般募集による新株式の発行を行っております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業部門の名称	従業員数（人）
軽包装部門	245 (90)
産業資材部門	105 (4)
機能性材料部門	137 (29)
その他	74 (15)
全社（共通）	50 (5)
合計	611 (143)

(注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外部への出向者を除き、グループ外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 全社（共通）として、記載されている従業員数は、特定の事業部門に区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数（人）	501 (117)
---------	-----------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（人材会社からの派遣社員を除く、常用パート）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善、設備投資の増加等を背景に景気は回復しつつあり、個人消費についても消費者マインドの改善、所得の緩やかな増加等を背景に、総じて回復基調で推移しました。

当社グループにおきましては、前連結会計年度から続く原油価格の高騰による原材料の値上がりが、収益圧迫の要因となりました。機能性材料部門におきましては、第97期下期より稼働を開始した掛川工場を含め、高付加価値製品の開発と新規需要の開拓を進め、全力をあげて収益性の向上に努めてまいりました。軽包装部門においても、原材料の値上がりから環境はより厳しい状況となりましたが、高付加価値製品の売上が順調に推移し緩やかながらも回復基調となりました。

その結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高17,143百万円（前年同期比7.7%増）、経常利益872百万円（前年同期比1.4%増）、中間純利益509百万円（前年同期比13.8%増）となりました。

次に部門別の売上高と営業概況についてご報告いたします。

部門別	売上高	構成比	前年同期比
軽包装部門	7,227百万円	42.2%	104.9%
産業資材部門	4,079百万円	23.8%	102.6%
機能性材料部門	5,164百万円	30.1%	111.1%
その他	671百万円	3.9%	166.1%
合計	17,143百万円	100.0%	107.7%

（軽包装部門）

当部門におきましては、景気は最悪の状況を脱したといわれながら、前連結会計年度から続く原油価格の高騰に端を発する原材料の値上がりにより、一層厳しい環境となりました。このような状況下、生産の合理化、販売価格への転嫁に努めましたが、すべてを吸収するには至りませんでした。

しかしながら、軽包装部門は一丸となって、電子レンジ対応袋（レンジD o !）、スパウト付飲料用袋（ソフトパウチ）及び既存製品の拡販に注力し、売上高は前年同期比微増を確保することができました。

また、エア緩衝材（エアロテクト）の拡販、各種医療関係包材分野・非食品分野への展開も引き続いて進めており、この分野における売上の拡大を目指します。

（産業資材部門）

当部門におきましては、前連結会計年度からの原材料の値上がりが激しく、収益への圧迫が避けられませんでした。生産及び業務の合理化、販売価格への転嫁に努力したにもかかわらず、利益確保に苦戦した実態は他部門と同様であります。

当中間連結会計期間はクラフトテープ基材を中心とした「片面セパレーター」の販売は苦戦し、数量的に落ち込みましたが、液晶ディスプレイ等への固定用両面粘着テープに使用する両面剥離紙や当社コア技術に基づく特殊品の開発・拡販により、売上高は伸ばいたしました。

また、社会への貢献及び持続的な成長のために、袋井・奈良・野木（東邦樹脂工業（株））の三工場の有機的な活用、高付加価値品の開発及び拡販による利益確保を目指しております。

（機能性材料部門）

当部門におきましては、袋井工場、奈良工場の売上高は計画を達成することができ、機能性材料部門全体としては対前年同期比増とすることができました。一方LCD（液晶表示装置）業界各社では、サッカーワールドカップを契機とする液晶テレビへの買替え需要を目論み、需要増以上の生産を実施した結果、在庫過多となり、当社グループでもこの影響を受け、昨年新設しフル生産を期待しておりました掛川工場の生産計画は、当初見込みから修正せざるを得ませんでした。

今後の光学関連業界は、テレビのデジタル化、ブラウン管からのFPD（フラットパネルディスプレイ）化、車載ナビ等々により、大きな需要増の見込める業界であることには変わりはありません。原材料高・製品安の業界動向ではありますが、数量の伸び及び品質レベルの高度化が今後より一層進むと考えられます。

当社グループではこの要求に応えるため、掛川工場において第二期工事をスタートさせました。今後も品質向上と合理化を進め、業界での地位を確固としたものにしたいと考えております。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が857百万円（前年同期比16.7%増）と前中間連結会計期間に比べて122百万円増加いたしましたが、売上債権の増加1,343百万円（前年同期比84.4%増）、長期借入金の返済による支出749百万円（前年同期比9.0%増）等により、当中間連結会計期間末には2,234百万円（前連結会計年度末比39.6%減）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は263百万円（前年同期は254百万円の資金の獲得）となりました。これは税金等調整前中間純利益が857百万円（前年同期比16.7%増）、減価償却費が688百万円（前年同期比40.7%増）計上されましたが、売上債権の増加1,343百万円（前年同期比84.4%増）、たな卸資産の増加870百万円（前年同期比811.7%増）を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は796百万円（前年同期比39.4%減）となりました。これは主に掛川工場において機能性材料部門への設備投資を中心とする有形固定資産の取得による支出781百万円を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は406百万円（前年同期比17.9%減）となりました。これは主に長期借入れによる収入678百万円がりましたが、短期借入金の純減額178百万円及び長期借入金の返済による支出749百万円（前年同期比9.0%増）を反映したものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額（千円）	前 年 同 期 比（％）
軽包装部門	7,293,296	105.4
産業資材部門	4,239,418	107.1
機能性材料部門	5,454,927	117.8
その他	63,432	76.1
合計	17,051,074	109.4

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額（千円）	前 年 同 期 比（％）
軽包装部門	48,111	143.9
産業資材部門	6,051	141.6
機能性材料部門	29,265	91.7
その他	499,140	176.4
合計	582,569	165.2

(注) 1．金額は仕入価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当中間連結会計期間における受注状況を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	受 注 高（千円）	前年同期比（％）	受 注 残 高（千円）	前年同期比（％）
軽包装部門	7,378,282	114.9	2,558,772	117.3
産業資材部門	4,052,560	102.4	328,048	84.1
機能性材料部門	5,143,711	111.5	466,867	78.8
その他	674,620	164.8	90,495	293.3
合計	17,249,174	112.0	3,444,183	107.8

(注) 1．金額は販売価格によっております。

2．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと次のとおりであります。

区 分	金額(千円)	前年同期比(%)
製品		
軽包装部門	7,174,818	104.6
産業資材部門	4,073,333	102.5
機能性材料部門	5,119,741	110.8
その他	75,399	92.3
小計	16,443,292	105.9
商品		
軽包装部門	52,985	162.4
産業資材部門	6,592	129.6
機能性材料部門	45,132	160.1
その他	595,974	184.8
小計	700,685	180.4
合計	17,143,978	107.7

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5【研究開発活動】

当社グループでは、ラミネート・コーティング・フィルム共押出技術などの加工技術を複合化し、顧客の要望を的確に把握し研究開発活動を行っております。生産・販売部門は市場毎に軽包装部門、産業資材部門、機能性材料部門に分かれてはおりますが、新技術については応用展開の可能性もあり、互いの技術情報を密に交換しております。開発テーマについては「選択・集中」で効率の良い活動を行ってまいります。

当中間連結会計期間においては、収益性アップを目指し活動中です。成長市場を見逃さず、より顧客ニーズに合った製品の開発に力を入れています。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費は145百万円となっております。

各部門別の研究開発活動は以下の通りです。

(1) 軽包装部門に関する研究開発活動

軽包装部門の市場は食品包材が中心でしたが、前連結会計年度からの原材料の値上がりにより収益性が低下しつつあります。この原材料高を販売価格に転嫁するにはこの市場ではなかなか困難な状況です。こういった中で、機能面を重視し収益性が期待できる非食品分野への展開を行なっております。

一例といたしましてはエア緩衝材「エアロテクト」があります。包装材自体はフィルム状となっており、部品を包装後にエア注入し緩衝機能を持たせて流通させます。これは、空気注入口の弁に特徴を持たせたもので、需要の増加に伴い静岡・奈良・野木（東邦樹脂工業（株））の三工場を増産中です。

また、従来の食品分野ではニッチ性のあるイーザーオープン、特に電子レンジで開封せず調理できる「レンジDo!」は新規顧客も獲得でき増産しております。

新規材料としては、透明性の良いPET容器に展開できるMSRBがあります。これは、他社にないシーラントに特徴があり、現在は用途開拓を行っております。

(2) 産業資材部門に関する研究開発活動

産業資材部門は電子材料用途に用いられるセパレーター（剥離紙）に力を入れております。このため、種々の要求に合わせたセパレーター（剥離紙）の開発に力を注いでおります。特に両面テープ用両面セパレーターやFPC（フレキシブルプリント回路基板）、ボンディングシート用非シリコン系離型剤を用いたセパレーターなどの需要が高まっております。

また、脱溶剤化を促進するためにノンソルコーターを積極的に活用し、製品のバリエーションを拡げてまいります。

(3) 機能性材料部門に関する研究開発活動

フラットパネルディスプレイ用としての表面保護フィルムの需要が依然として旺盛です。なかでも液晶テレビ用に非常に大きな伸びがあり、大型サイズに用いられるものの開発が中心となっております。当社グループの特徴である、共押しタイプ「PAC」、粘着剤をコーティングしたオレフィンベースの「サニテクト」、外観品質の良いPETベース「SAT」の3種類の品揃えが大きな特徴です。前連結会計年度に新設した掛川工場の第一期工事が完了し稼働を開始しましたが、さらに需要増に対応するために、第二期工事に着手いたしました。特に「SAT」は静電気対策を強化したものが好評で、さらなる応用展開を行なってまいります。液晶テレビの大型サイズへの要求により、より高品質が望まれ3種類の表面保護フィルムとも開発が急務となり力を入れております。

光学用フィルムに用いられる表面保護フィルムの貼り合わせや光学用フィルムへの粘着加工などを一貫して行なう要求もあり、これに答えるべく貼合機を導入いたしました。表面保護フィルムの選択、貼合、仕上げ、出荷まで一元管理が可能となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、拡充についての重要な変更は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業部門別	設備の内容	当初予算金額	変更後 予算金額	当初完成 予定年月	変更後 完成予定年月
掛川工場 (静岡県掛川市)	機能性材料 部門	建屋	1,370,000千円	1,675,000千円	平成19年5月	平成19年4月
掛川工場 (静岡県掛川市)	機能性材料 部門	S A T本機	760,000千円	810,000千円	平成19年5月	平成19年6月
掛川工場 (静岡県掛川市)	機能性材料 部門	サニテクト 本機	760,000千円	739,000千円	平成19年5月	平成19年7月

(注) 上記金額には消費税等は含まれておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月21日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	11,320,000	11,320,000	ジャスダック証券取引所	-
計	11,320,000	11,320,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年4月1日~平成18年9月30日	-	11,320,000	-	2,176,000	-	2,098,559

(4) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
新生紙パルプ商事株式会社	東京都千代田区神田錦町1-8	1,812	16.01
昭和パックス株式会社	東京都新宿区市谷本村町2-12	1,244	10.99
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	528	4.67
ノーザントラストカンパニ ー(エイブイエフシー)ア カウントントリーティー (常任代理人 香港上海銀 行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHART LONDON E14 5NT UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3-11-1)	420	3.71
株式会社三菱東京UFJ銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	350	3.09
サンエー化研社員持株会	東京都中央区日本橋本町1-7-4	302	2.67
みずほ信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	300	2.65
バンクオブニューヨークジ ーシーエムクライアントア カウツイーアイエスジー (常任代理人 株式会社東 京三菱銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB. UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	266	2.35
日本トラスティ・サービ ス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	234	2.07
プラネット株式会社	大阪市西区土佐堀1-3-7	227	2.01
計	-	5,685	50.22

- (注) 1. 上記「日本マスタートラスト信託銀行株式会社」の所有株式数のうち228千株は投資信託設定分、300千株は昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
2. 上記「みずほ信託銀行株式会社」の所有株式数300千株は昭和パックス株式会社の退職給付信託に係るものであります。
3. 上記「日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社」の所有株式数234千株は投資信託設定分であります。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 6,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,313,100	113,131	-
単元未満株式	普通株式 200	-	-
発行済株式総数	11,320,000	-	-
総株主の議決権	-	113,131	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数20個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンエー 化研	東京都中央区 日本橋本町1-7-4	6,700	-	6,700	0.06
計	-	6,700	-	6,700	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	1,875	1,675	1,588	1,684	1,536	1,420
最低(円)	1,617	1,362	1,390	1,466	1,363	1,180

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

役職の異動

新 役 職 名	旧 役 職 名	氏 名	異動年月日
取締役 関西支店長 関西営業第1部及び関 西営業第2部 管掌	取締役 関西支店長兼関西 営業第1部長兼関 西営業第2部長	林 喜久雄	平成18年10月1日

第5【経理の状況】

1．中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）及び当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の要約連結貸借 対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,823,441		2,233,836		3,700,036	
2. 受取手形及び売掛 金	3	10,766,118		12,168,174		10,826,950	
3. 有価証券		594		594		594	
4. たな卸資産		3,876,067		4,783,111		3,913,081	
5. 繰延税金資産		262,043		233,286		221,894	
6. その他		205,086		79,559		224,050	
貸倒引当金		27,578		14,397		15,291	
流動資産合計		19,905,772	57.6	19,484,165	55.8	18,871,316	55.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物及び構築物	2	3,664,318		3,429,608		3,562,639	
(2) 機械装置及び運 搬具		3,202,116		4,130,766		4,247,111	
(3) 土地	2	1,682,614		1,721,916		1,721,916	
(4) 建設仮勘定		1,812,493		1,454,981		563,337	
(5) その他		52,374	10,413,918	30.1	58,518	10,795,792	30.9
2. 無形固定資産		28,379	0.1	22,335	0.1	25,061	0.0
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		3,912,253		4,058,280		4,710,739	
(2) 長期貸付金		11,545		9,139		8,846	
(3) その他		321,447		604,218		612,942	
貸倒引当金		44,386	4,200,859	12.2	40,117	4,631,520	13.2
固定資産合計		14,643,156	42.4	15,449,648	44.2	15,468,011	45.0
資産合計		34,548,929	100.0	34,933,814	100.0	34,339,327	100.0

(純資産の部)								
株主資本								
1 資本金		-	-	2,176,000	6.2		-	-
2 資本剰余金		-	-	2,135,839	6.1		-	-
3 利益剰余金		-	-	11,684,053	33.4		-	-
4 自己株式		-	-	4,601	0.0		-	-
株主資本合計		-	-	15,991,291	45.7		-	-
評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,130,484	3.3		-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,130,484	3.3		-	-
少数株主持分		-	-	114,549	0.3		-	-
純資産合計		-	-	17,236,325	49.3		-	-
負債純資産合計		-	-	34,933,814	100.0		-	-

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前連結会計年度の要約連結損益 計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	1	15,922,609	100.0	17,143,978	100.0	32,805,201	100.0
売上原価		13,514,513	84.9	14,699,191	85.7	28,293,849	86.2
売上総利益		2,408,096	15.1	2,444,787	14.3	4,511,351	13.8
販売費及び一般管理費		1,589,844	10.0	1,603,058	9.4	3,064,436	9.4
営業利益		818,252	5.1	841,729	4.9	1,446,915	4.4
営業外収益							
1.受取利息		1,515		2,210		3,724	
2.受取配当金		25,305		32,530		42,091	
3.連結調整勘定償却額		31,298		-		31,298	
4.屑売却代		12,049		19,570		28,524	
5.その他		16,648	86,818	0.6	21,688	75,999	0.5
営業外費用							
1.支払利息		39,165		37,280		77,123	
2.売上割引		2,599		2,054		4,960	
3.クレーム補償費		284		1,050		-	
4.その他		1,847	43,897	0.3	4,478	44,864	0.3
経常利益		861,173	5.4	872,864	5.1	1,517,973	4.6
特別利益							
1.貸倒引当金戻入益		-		2,577		11,202	
2.その他		-	-	-	2,577	87,059	98,262
特別損失							
1.固定資産除却損		19,334		15,311		45,952	
2.固定資産売却損	2	1,895		-		4,287	
3.会員権売却損		-		2,375		-	
4.札幌工場閉鎖損失	3	104,854		-		-	
5.その他		-	126,084	0.8	-	17,686	0.1
税金等調整前中間(当期)純利益		735,088	4.6	857,755	5.0	1,482,846	4.5
法人税、住民税及び事業税		292,000		340,000		503,600	
法人税等調整額		4,041	287,958	1.8	8,470	348,470	2.0
少数株主利益(減算)		-	-	-	-	1,686	0.0
少数株主損失(加算)		1,012	0.0	535	0.0	-	-
中間(当期)純利益		448,142	2.8	509,819	3.0	906,368	2.8

【中間連結剰余金計算書及び中間連結株主資本等変動計算書】

中間連結剰余金計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			2,135,839		2,135,839
資本剰余金中間期末 (期末)残高			2,135,839		2,135,839
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,611,298		10,611,298
利益剰余金増加高					
1. 中間(当期)純利益		448,142	448,142	906,368	906,368
利益剰余金減少高					
1. 配当金		79,193		181,012	
2. 役員賞与		28,000	107,193	28,000	209,012
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,952,247		11,308,654

中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,176,000	2,135,839	11,308,654	4,601	15,615,891
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当（注）			101,819		101,819
役員賞与（注）			32,600		32,600
中間純利益			509,819		509,819
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	375,399	-	375,399
平成18年9月30日 残高（千円）	2,176,000	2,135,839	11,684,053	4,601	15,991,291

	評価・換算差額等		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,529,090	1,529,090	116,410	17,261,392
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当（注）				101,819
役員賞与（注）				32,600
中間純利益				509,819
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	398,605	398,605	1,861	400,467
中間連結会計期間中の変動額合計（千円）	398,605	398,605	1,861	25,067
平成18年9月30日 残高（千円）	1,130,484	1,130,484	114,549	17,236,325

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書
		(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		735,088	857,755	1,482,846
減価償却費		488,993	688,207	1,195,616
連結調整勘定償却額		31,298	-	31,298
退職給付引当金の減少額		110,924	42,928	182,161
役員退職慰労引当金の増 減額		15,640	455	3,590
貸倒引当金の減少額		1,438	903	17,984
受取利息及び受取配当金		26,821	34,740	45,816
支払利息		39,165	37,280	77,123
有形固定資産除却損		19,334	15,311	45,952
有形固定資産売却損		1,895	-	4,287
会員権売却損		-	2,375	-
札幌工場閉鎖損失		104,854	-	-
売上債権の増加額		728,471	1,343,608	790,283
たな卸資産の増加額		95,434	870,030	132,448
仕入債務の増加額		380,437	585,382	938,935
未払消費税等の増減額		176,788	156,529	173,926
その他		105,395	37,802	99,061
小計		477,558	13,282	2,275,369
利息及び配当金の受取額		26,821	34,735	45,056
利息の支払額		39,595	35,464	77,343
特別退職金の支払額		-	-	83,150
法人税等の支払額		210,684	275,747	461,401
営業活動によるキャッシュ・ フロー		254,098	263,193	1,698,530

		前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー 計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支 出		-	-	300,000
有形固定資産の取得によ る支出		1,282,112	781,434	3,280,937
有形固定資産の売却によ る収入		2,000	-	93,073
投資有価証券の取得によ る支出		29,002	18,000	44,717
貸付けによる支出		3,810	5,260	7,060
貸付金の回収による収入		7,642	5,282	13,441
その他		7,993	3,400	859
投資活動によるキャッシ ュ・フロー		1,313,276	796,012	3,527,060
財務活動によるキャッシュ・ フロー				
短期借入金の純増減額		14,000	178,000	100,000
長期借入れによる収入		-	678,000	200,000
長期借入金の返済による 支出		389,672	749,352	787,344
社債の発行による収入		-	-	98,940
社債の償還による支出		40,000	56,000	80,000
配当金の支払額		78,862	101,141	180,183
少数株主に対する配当金 の支払額		1,000	500	1,000
財務活動によるキャッシ ュ・フロー		495,534	406,993	849,586

		前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロ ー計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
現金及び現金同等物に係る 換算差額		-	-	-
現金及び現金同等物の増減 額		1,554,711	1,466,200	2,678,116
現金及び現金同等物の期首 残高		6,378,747	3,700,631	6,378,747
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高		4,824,035	2,234,431	3,700,631

[次へ](#)

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社..... 1社 国内連結子会社 東邦樹脂工業(株) (2) 非連結子会社 該当する会社はありません。	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左	(1) 連結子会社..... 1社 同左 (2) 非連結子会社 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 該当する会社はありません。 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 国内関連会社..... 1社 (株)ネスコ (3) 関連会社については、連結中間純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 同左	(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社 同左 (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左 (3) 関連会社については、連結当期純利益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの ...主として移動平均法による原価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 たな卸資産 同左

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～31年</p> <p>機械装置及び運搬具 4～8年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号平成17年11月29日）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>

項 目	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を、振当処理の条件を充たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ・為替予約 ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金 ヘッジ方針 金利スワップ 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 為替予約 外貨建借入金の元本及び利息の為替変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 金利スワップ 同左</p> <p>為替予約 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は17,121,776千円であります。 なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました営業活動によるキャッシュ・フローの「賞与引当金の減少額」(当中間連結会計期間406千円)は金額的重要性が乏しいため営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)																																										
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 16,923,007千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>257,108千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>706,994千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>310,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>50,400千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>57,200千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	257,108千円	土地	449,885千円	計	706,994千円	短期借入金	310,000千円	一年内返済予定長期借入金	50,400千円	長期借入金	57,200千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 17,820,727千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>252,902千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>702,788千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>135,200千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>213,800千円</td> </tr> </table> <p>3.中間連結会計期間末日満期手形 中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>448,244千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>939,981千円</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td>438,565千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	252,902千円	土地	449,885千円	計	702,788千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	135,200千円	長期借入金	213,800千円	受取手形	448,244千円	支払手形	939,981千円	設備支払手形	438,565千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 17,310,217千円</p> <p>2.担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>258,410千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>449,885千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>708,296千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>短期借入金</td> <td>400,000千円</td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>100,600千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>139,400千円</td> </tr> </table> <p>3.</p>	建物及び構築物	258,410千円	土地	449,885千円	計	708,296千円	短期借入金	400,000千円	一年内返済予定長期借入金	100,600千円	長期借入金	139,400千円
建物及び構築物	257,108千円																																											
土地	449,885千円																																											
計	706,994千円																																											
短期借入金	310,000千円																																											
一年内返済予定長期借入金	50,400千円																																											
長期借入金	57,200千円																																											
建物及び構築物	252,902千円																																											
土地	449,885千円																																											
計	702,788千円																																											
短期借入金	400,000千円																																											
一年内返済予定長期借入金	135,200千円																																											
長期借入金	213,800千円																																											
受取手形	448,244千円																																											
支払手形	939,981千円																																											
設備支払手形	438,565千円																																											
建物及び構築物	258,410千円																																											
土地	449,885千円																																											
計	708,296千円																																											
短期借入金	400,000千円																																											
一年内返済予定長期借入金	100,600千円																																											
長期借入金	139,400千円																																											

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="156 385 481 721"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>272,791千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>97,866千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>452,940千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>15,710千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,880千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,831千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>155,712千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容</p> <table data-bbox="156 842 481 869"> <tr><td>機械装置</td><td>1,895千円</td></tr> </table> <p>3. 札幌工場を当連結会計年度末 に閉鎖することに伴い発生する 希望退職実施による割増退職金 (74,571千円)及び固定資産除 却損(30,283千円)でありま す。</p>	従業員給与賞与	272,791千円	賞与引当金繰入額	97,866千円	荷造運送費	452,940千円	退職給付費用	15,710千円	役員退職慰労引当金繰入額	17,880千円	貸倒引当金繰入額	1,831千円	研究開発費	155,712千円	機械装置	1,895千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="577 385 903 779"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>262,360千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>80,274千円</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td>15,000千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>511,256千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>14,809千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>20,455千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>1,673千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>139,928千円</td></tr> </table> <p>2.</p> <p>3.</p>	従業員給与賞与	262,360千円	賞与引当金繰入額	80,274千円	役員賞与引当金繰入額	15,000千円	荷造運送費	511,256千円	退職給付費用	14,809千円	役員退職慰労引当金繰入額	20,455千円	貸倒引当金繰入額	1,673千円	研究開発費	139,928千円	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は、次のと おりであります。</p> <table data-bbox="992 385 1318 721"> <tr><td>従業員給与賞与</td><td>636,642千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>82,802千円</td></tr> <tr><td>荷造運送費</td><td>941,372千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>29,742千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>37,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>892千円</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>306,198千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却損の内容</p> <table data-bbox="992 842 1318 869"> <tr><td>機械装置</td><td>4,287千円</td></tr> </table> <p>3.</p>	従業員給与賞与	636,642千円	賞与引当金繰入額	82,802千円	荷造運送費	941,372千円	退職給付費用	29,742千円	役員退職慰労引当金繰入額	37,110千円	貸倒引当金繰入額	892千円	研究開発費	306,198千円	機械装置	4,287千円
従業員給与賞与	272,791千円																																																	
賞与引当金繰入額	97,866千円																																																	
荷造運送費	452,940千円																																																	
退職給付費用	15,710千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	17,880千円																																																	
貸倒引当金繰入額	1,831千円																																																	
研究開発費	155,712千円																																																	
機械装置	1,895千円																																																	
従業員給与賞与	262,360千円																																																	
賞与引当金繰入額	80,274千円																																																	
役員賞与引当金繰入額	15,000千円																																																	
荷造運送費	511,256千円																																																	
退職給付費用	14,809千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	20,455千円																																																	
貸倒引当金繰入額	1,673千円																																																	
研究開発費	139,928千円																																																	
従業員給与賞与	636,642千円																																																	
賞与引当金繰入額	82,802千円																																																	
荷造運送費	941,372千円																																																	
退職給付費用	29,742千円																																																	
役員退職慰労引当金繰入額	37,110千円																																																	
貸倒引当金繰入額	892千円																																																	
研究開発費	306,198千円																																																	
機械装置	4,287千円																																																	

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期 間増加株式数 (株)	当中間連結会計期 間減少株式数 (株)	当中間連結会計期 間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,320,000	-	-	11,320,000
合計	11,320,000	-	-	11,320,000
自己株式				
普通株式	6,700	-	-	6,700
合計	6,700	-	-	6,700

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	101,819,700	9	平成18年3月31日	平成18年6月27日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月22日 取締役会	普通株式	101,819,700	利益剰余金	9	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係 (平成18年3月31日現在)
現金及び預金勘定 4,823,441千円 有価証券勘定 594千円	現金及び預金勘定 2,233,836千円 有価証券勘定 594千円	現金及び預金勘定 3,700,036千円 有価証券勘定 594千円
現金及び現金同等 物 4,824,035千円	現金及び現金同等 物 2,234,431千円	現金及び現金同等 物 3,700,631千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,466</td> <td>102,585</td> <td>294,880</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>163,199</td> <td>58,034</td> <td>105,165</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,873</td> <td>5,121</td> <td>22,752</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,539</td> <td>165,741</td> <td>422,798</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,466	102,585	294,880	有形固定資産その他	163,199	58,034	105,165	無形固定資産	27,873	5,121	22,752	合計	588,539	165,741	422,798	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,466</td> <td>145,677</td> <td>251,789</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>173,267</td> <td>81,052</td> <td>92,214</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>32,030</td> <td>10,956</td> <td>21,074</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>602,764</td> <td>237,686</td> <td>365,078</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,466	145,677	251,789	有形固定資産その他	173,267	81,052	92,214	無形固定資産	32,030	10,956	21,074	合計	602,764	237,686	365,078	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>397,466</td> <td>124,131</td> <td>273,335</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>163,199</td> <td>73,837</td> <td>89,361</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>27,873</td> <td>7,908</td> <td>19,964</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>588,539</td> <td>205,878</td> <td>382,661</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	397,466	124,131	273,335	有形固定資産その他	163,199	73,837	89,361	無形固定資産	27,873	7,908	19,964	合計	588,539	205,878	382,661
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,466	102,585	294,880																																																											
有形固定資産その他	163,199	58,034	105,165																																																											
無形固定資産	27,873	5,121	22,752																																																											
合計	588,539	165,741	422,798																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,466	145,677	251,789																																																											
有形固定資産その他	173,267	81,052	92,214																																																											
無形固定資産	32,030	10,956	21,074																																																											
合計	602,764	237,686	365,078																																																											
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																											
機械装置及び運搬具	397,466	124,131	273,335																																																											
有形固定資産その他	163,199	73,837	89,361																																																											
無形固定資産	27,873	7,908	19,964																																																											
合計	588,539	205,878	382,661																																																											
(注)取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料中間期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,273千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>342,524千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>422,798千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,273千円	1年超	342,524千円	合計	422,798千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>82,558千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>282,519千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>365,078千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	82,558千円	1年超	282,519千円	合計	365,078千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>302,992千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>382,661千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,668千円	1年超	302,992千円	合計	382,661千円																																										
1年内	80,273千円																																																													
1年超	342,524千円																																																													
合計	422,798千円																																																													
1年内	82,558千円																																																													
1年超	282,519千円																																																													
合計	365,078千円																																																													
1年内	79,668千円																																																													
1年超	302,992千円																																																													
合計	382,661千円																																																													
(注)未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																												
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,666千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,666千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	39,666千円	減価償却費相当額	39,666千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,899千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>40,899千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,899千円	減価償却費相当額	40,899千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>79,803千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>79,803千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	79,803千円	減価償却費相当額	79,803千円																																																
支払リース料	39,666千円																																																													
減価償却費相当額	39,666千円																																																													
支払リース料	40,899千円																																																													
減価償却費相当額	40,899千円																																																													
支払リース料	79,803千円																																																													
減価償却費相当額	79,803千円																																																													
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左	(4)減価償却費相当額の算定方法 同左																																																												

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,286,179	3,052,038	1,765,858
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	79,458	18,508
合計	1,347,129	3,131,496	1,784,366

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	658,257

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	1,317,427	3,200,412	1,882,984
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	78,675	17,725
合計	1,378,377	3,279,087	1,900,709

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	656,692

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

1．その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 （千円）	差額（千円）
(1) 株式	1,299,427	3,832,637	2,533,210
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	60,950	98,800	37,850
合計	1,360,377	3,931,437	2,571,060

2．時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
(1) 満期保有目的の債券	
非上場外国債券	100,000
(2) その他有価証券	
非上場株式	656,801

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

当中間連結会計期間末（平成18年9月30日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

前連結会計年度末（平成18年3月31日現在）

当社グループは、ヘッジ会計の特例処理及び振当処理が適用されるデリバティブ取引しか行っていないため記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループの事業は、化成品の製造・販売並びにこれら付随業務の単一事業であります。従いまして開示対象となるセグメントはありませんので記載は省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため記載は省略しております。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,442円53銭 1株当たり中間純利益金額 39円61銭	1株当たり純資産額 1,513円42銭 1株当たり中間純利益金額 45円06銭	1株当たり純資産額 1,512円58銭 1株当たり当期純利益金額 77円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	448,142	509,819	906,368
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	32,600
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(32,600)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	448,142	509,819	873,768
期中平均株式数(千株)	11,313	11,313	11,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,595,184		1,926,434		3,477,385	
2. 受取手形	3	3,795,187		4,119,837		3,631,909	
3. 売掛金		6,075,438		7,231,590		6,284,679	
4. たな卸資産		3,489,878		4,300,670		3,500,121	
5. 繰延税金資産		241,998		209,794		197,871	
6. その他	2	189,460		56,367		217,045	
貸倒引当金		24,707		13,657		11,983	
流動資産合計		18,362,440	56.9	17,831,037	54.7	17,297,028	54.0
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物		3,159,344		2,954,372		3,064,883	
(2) 機械及び装置		2,716,550		3,712,302		3,803,785	
(3) 建設仮勘定		1,812,493		1,383,581		491,937	
(4) その他		1,521,643		1,531,712		1,548,465	
計		9,210,032		9,581,969		8,909,072	
2. 無形固定資産		12,395		10,673		11,468	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		4,446,673		4,604,544		5,249,687	
(2) その他		301,600		597,762		590,197	
貸倒引当金		44,372		40,112		40,112	
計		4,703,901		5,162,194		5,799,772	
固定資産合計		13,926,329	43.1	14,754,837	45.3	14,720,312	46.0
資産合計		32,288,769	100.0	32,585,875	100.0	32,017,341	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形	3	3,662,513		4,616,630		4,161,297	
2. 買掛金		2,589,220		2,827,680		2,797,792	
3. 短期借入金		3,101,000		2,823,000		3,101,000	
4. 一年内償還予定社債		80,000		320,000		200,000	
5. 一年内返済予定長期借入金		838,424		459,800		708,252	
6. 未払金		445,766		886,086		501,257	
7. 未払法人税等		338,466		394,629		313,763	
8. 賞与引当金		375,000		375,000		375,000	
9. 役員賞与引当金		-		15,000		-	
10. 設備支払手形	3	1,434,817		425,542		224,214	
11. その他	2	529,305		95,865		66,867	
流動負債合計		13,394,515	41.5	13,239,235	40.6	12,449,444	38.9
固定負債							
1. 社債		470,000		150,000		310,000	
2. 長期借入金		1,275,350		1,293,550		1,075,450	
3. 繰延税金負債		277,526		380,408		633,887	
4. 退職給付引当金		729,292		620,242		664,100	
5. 役員退職慰労引当金		122,910		154,740		136,810	
6. その他		93,895		26,872		20,370	
固定負債合計		2,968,973	9.2	2,625,813	8.1	2,840,618	8.9
負債合計		16,363,488	50.7	15,865,049	48.7	15,290,063	47.8

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		2,176,000	6.7	-	-	2,176,000	6.8
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,098,559		-	-	2,098,559	
2. その他資本剰余金							
(1) 自己株式処分差 益		37,280		-	-	37,280	
資本剰余金合計		2,135,839	6.6	-	-	2,135,839	6.7
利益剰余金							
1. 利益準備金		335,983		-	-	335,983	
2. 任意積立金		9,490,000		-	-	9,490,000	
3. 中間(当期)未処 分利益		741,435		-	-	1,073,557	
利益剰余金合計		10,567,419	32.7	-	-	10,899,540	34.0
その他有価証券評価 差額金		1,050,623	3.3	-	-	1,520,499	4.7
自己株式		4,601	0.0	-	-	4,601	0.0
資本合計		15,925,280	49.3	-	-	16,727,278	52.2
負債資本合計		32,288,769	100.0	-	-	32,017,341	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		-	-	2,176,000	6.7	-	-
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	2,098,559	-	-	-
(2) その他資本剰余金		-	-	37,280	-	-	-
資本剰余金合計		-	-	2,135,839	6.6	-	-
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	335,983	-	-	-
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		-	-	10,090,000	-	-	-
繰越利益剰余金		-	-	861,874	-	-	-
利益剰余金合計		-	-	11,287,857	34.6	-	-
4 自己株式		-	-	4,601	0.0	-	-
株主資本合計		-	-	15,595,095	47.9	-	-
評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		-	-	1,125,730	3.4	-	-
評価・換算差額等合計		-	-	1,125,730	3.4	-	-
純資産合計		-	-	16,720,825	51.3	-	-
負債純資産合計		-	-	32,585,875	100.0	-	-

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		14,313,545	100.0	15,655,951	100.0	29,572,096	100.0
売上原価		12,091,998	84.5	13,411,291	85.7	25,470,746	86.1
売上総利益		2,221,547	15.5	2,244,660	14.3	4,101,350	13.9
販売費及び一般管理 費		1,399,615	9.8	1,406,834	9.0	2,674,259	9.0
営業利益		821,931	5.7	837,825	5.3	1,427,090	4.9
営業外収益	1	61,657	0.5	75,843	0.5	128,214	0.4
営業外費用	2	40,047	0.3	37,470	0.2	77,103	0.3
経常利益		843,541	5.9	876,198	5.6	1,478,201	5.0
特別利益		-	-	-	-	95,596	0.3
特別損失	3	126,084	0.9	14,090	0.1	130,345	0.4
税引前中間(当期) 純利益		717,457	5.0	862,108	5.5	1,443,452	4.9
法人税、住民税及 び事業税		292,000		340,000		503,000	
法人税等調整額		9,494	2.0	2,971	2.2	71,559	1.9
中間(当期)純利益		434,951	3.0	519,136	3.3	868,892	3.0
前期繰越利益		306,484		-		306,484	
中間配当額		-		-		101,819	
中間(当期)未処分 利益		741,435		-		1,073,557	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本							評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	利益準備金	その他利 益剰余金 (注2)			その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高(千円)	2,176,000	2,098,559	37,280	335,983	10,563,557	4,601	15,206,778	1,520,499	16,727,278
中間会計期間中の 変動額									
別途積立金の積立 (注1)					-		-		-
剰余金の配当 (注1)					101,819		101,819		101,819
役員賞与 (注1)					29,000		29,000		29,000
中間純利益					519,136		519,136		519,136
株主資本以外の 項目の中間会計 期間中の変動額 (純額)								394,769	394,769
中間会計期間中の 変動額合計(千円)	-	-	-	-	388,316	-	388,316	394,769	6,452
平成18年9月30日 残高(千円)	2,176,000	2,098,559	37,280	335,983	10,951,874	4,601	15,595,095	1,125,730	16,720,825

(注) 1. 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2. その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	繰越利益剰余金
平成18年3月31日 残高(千円)	9,490,000	1,073,557
中間会計期間中の変動額		
別途積立金の積立	600,000	600,000
剰余金の配当		101,819
役員賞与		29,000
中間純利益		519,136
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)		
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	600,000	211,683
平成18年9月30日 残高(千円)	10,090,000	861,874

[次へ](#)

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産</p> <p>製品、商品、原材料及び仕掛品 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産</p> <p>定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法)を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 31年 機械及び装置 8年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見積額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は、それぞれ15,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の際事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備える為、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
4. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...投資有価証券(債券)・借入金 (3) ヘッジ方針 投資有価証券(債券)及び借入金の金利変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は16,720,825千円であります。 なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)
<p>(中間貸借対照表) 前中間期まで有形固定資産の「その他」に含めて表示しておりました「建設仮勘定」(前中間期末残高546,610千円)は資産合計の総額の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。</p>	

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	13,908,335千円	14,753,668千円	14,246,485千円
2.消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	
3.期末日満期手形		<p>中間期末日満期手形の会計処理については、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間期末日満期手形の金額は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 412,215千円 支払手形 897,162千円 設備支払手形 438,565千円</p>	

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1.営業外収益のうち重要なもの			
受取利息	738千円	1,453千円	2,197千円
受取配当金	34,197千円	36,738千円	50,983千円
2.営業外費用のうち重要なもの			
支払利息	32,591千円	29,759千円	63,169千円
社債利息	2,625千円	2,323千円	5,107千円
3.特別損失のうち重要なもの			
固定資産除却損	19,334千円	11,715千円	45,299千円
札幌工場閉鎖損失	104,854千円	-	-
特別退職金	-	-	83,150千円
4.減価償却実施額			
有形固定資産	416,788千円	624,103千円	1,045,692千円
無形固定資産	2,101千円	794千円	3,029千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
普通株式	6,700	-	-	6,700
合計	6,700	-	-	6,700

(リース取引関係)

項目	前中間会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)																																																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>80,026</td> <td>261,663</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,322</td> <td>60,640</td> <td>73,682</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>4,050</td> <td>14,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,708</td> <td>144,717</td> <td>349,990</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	80,026	261,663	有形固定資産その他	134,322	60,640	73,682	無形固定資産	18,696	4,050	14,645	合計	494,708	144,717	349,990	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>111,402</td> <td>230,287</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>144,390</td> <td>78,444</td> <td>65,946</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,852</td> <td>8,049</td> <td>14,803</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>508,932</td> <td>197,896</td> <td>311,036</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	111,402	230,287	有形固定資産その他	144,390	78,444	65,946	無形固定資産	22,852	8,049	14,803	合計	508,932	197,896	311,036	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>341,689</td> <td>95,714</td> <td>245,975</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>134,322</td> <td>73,836</td> <td>60,486</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>18,696</td> <td>5,920</td> <td>12,775</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>494,708</td> <td>175,471</td> <td>319,237</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	341,689	95,714	245,975	有形固定資産その他	134,322	73,836	60,486	無形固定資産	18,696	5,920	12,775	合計	494,708	175,471	319,237
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	341,689	80,026	261,663																																																											
	有形固定資産その他	134,322	60,640	73,682																																																											
	無形固定資産	18,696	4,050	14,645																																																											
	合計	494,708	144,717	349,990																																																											
		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																											
	機械及び装置	341,689	111,402	230,287																																																											
	有形固定資産その他	144,390	78,444	65,946																																																											
無形固定資産	22,852	8,049	14,803																																																												
合計	508,932	197,896	311,036																																																												
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
機械及び装置	341,689	95,714	245,975																																																												
有形固定資産その他	134,322	73,836	60,486																																																												
無形固定資産	18,696	5,920	12,775																																																												
合計	494,708	175,471	319,237																																																												
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料中間期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>61,506千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>288,483千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>349,990千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	61,506千円	1年超	288,483千円	合計	349,990千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>63,791千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>247,245千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>311,036千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	63,791千円	1年超	247,245千円	合計	311,036千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>60,902千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>258,334千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,237千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	60,902千円	1年超	258,334千円	合計	319,237千円																																											
1年内	61,506千円																																																														
1年超	288,483千円																																																														
合計	349,990千円																																																														
1年内	63,791千円																																																														
1年超	247,245千円																																																														
合計	311,036千円																																																														
1年内	60,902千円																																																														
1年超	258,334千円																																																														
合計	319,237千円																																																														
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	同左	(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。																																																													
3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額	3. 支払リース料及び減価償却費相当額																																																													
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>30,283千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>30,283千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	30,283千円	減価償却費相当額	30,283千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,516千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,516千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	31,516千円	減価償却費相当額	31,516千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,037千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,037千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,037千円	減価償却費相当額	61,037千円																																																	
支払リース料	30,283千円																																																														
減価償却費相当額	30,283千円																																																														
支払リース料	31,516千円																																																														
減価償却費相当額	31,516千円																																																														
支払リース料	61,037千円																																																														
減価償却費相当額	61,037千円																																																														
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																													

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額 1,407円66銭 1株当たり中間純利益金額 38円44銭	1株当たり純資産額 1,477円97銭 1株当たり中間純利益金額 45円88銭	1株当たり純資産額 1,475円98銭 1株当たり当期純利益金額 74円23銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり中間(当期)純利益金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	434,951	519,136	868,892
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	29,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(-)	(-)	(29,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	434,951	519,136	839,892
期中平均株式数(千株)	11,313	11,313	11,313

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成18年11月22日開催の取締役会において、第98期事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）の中間配当を下記のとおり行うことを決議いたしました。

- 1．中間配当金総額 101,819,700円
- 2．1株当たり中間配当金 9円00銭
- 3．中間配当金支払開始日 平成18年12月5日

(注) 平成18年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第97期）（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月27日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書の訂正報告書

（第97期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成18年12月19日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 正一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月12日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第97期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月14日

株式会社サンエー化研

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高橋 正一	印
----------------	-------	-------	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	津田 英嗣	印
----------------	-------	-------	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンエー化研の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第98期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンエー化研の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。